

# 1. 法文学部・人文社会科学研究科

I	法文学部・人文社会科学研究科の研究目的と特徴 …	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断 ……………	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況 ……………	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況 ……………	1 - 5
III	質の向上度の判断 ……………	1 - 7

## I 法文学部・人文社会科学研究所の研究目的と特徴

法文学部・人文社会科学研究所は、少子高齢化・過疎化が深刻な問題となる一方、豊かな自然や文化を有している山陰地域に立地し、人文科学・社会科学の各分野を網羅した、唯一の文系総合学部・研究科である。本学部・研究科は、こうした地域特性と島根大学が制定した大学憲章を踏まえて、現代社会や地域社会が抱える諸課題に対応した先端的研究および学際的研究を推進する」ことを理念として掲げ、次のような研究目的を設定し、特徴を打ち出している（資料 I-1 別添）。

### 1. 【研究目的】

- (1) 各分野における理論的体系的な研究にもとづいた先端的研究を追求するとともに、文系総合学部・研究科としてのメリットを活かしてプロジェクト研究を組織するなど、学際的総合的研究を推進する。
- (2) 地域の知の拠点としての役割を果たし、地域社会の要請に積極的に応え、地域との連携を深めるために、「山陰研究センター」を中心に地域社会が抱える諸課題の学際的研究を推進する。

### 2. 【特徴】

- (1) 本学部・研究科は、山陰地域唯一の人文社会科学系の専門分野を総合的に持つ学部・研究科として、その基礎領域から応用領域まで 68 名の教員が研究・教育に従事している。本学部・研究科が立地する山陰地域は、前述のような深刻な地域問題と切実な地域振興課題を抱えている一方、世界遺産の石見銀山、四隅突出型弥生墳丘墓の西谷古墳群・妻木晩田遺跡、弥生青銅器出土の荒神谷遺跡・加茂岩倉遺跡等の著名な遺跡が集中するなど、豊かな歴史文化資源を有している。
- (2) こうした地域特性を踏まえ、本学部・研究科は、法人化を契機に、山陰地域の総合的研究を推進し、情報を発信する目的で、学部の附属研究施設として「山陰研究センター」を設置し（専任教員 1 名と独自予算を配当）、「山陰研究プロジェクト」による共同研究の組織、「山陰研究シリーズ」の刊行や講演会の開催、山陰データベースの構築と公開などの事業を推進している（資料 I-2 別添）。
- (3) また、考古学分野と福祉分野を重点分野と位置づけ、平成 18 年度に考古学の専任教員を法人化前の 2 名から 3 名に増員して研究体制を強化するとともに、教育学部の再編に伴って、平成 16 年度に同学部から社会文化学科に移設した福祉社会コースについても、この間に教育学部からの異動により専任教員を 3 名から 5 名に増員し、山陰における地域福祉の研究拠点にふさわしい体制を整備した。
- (4) こうした組織的取り組みの結果、本学部・研究科の研究は、次項で述べるような特徴を鮮明にすると同時に、科学研究費補助金申請率が飛躍的に向上するなど、個々の教員も、従来にも増して目的意識的に研究を進めるようになった。

### 3. 【想定する関係者とその期待】

本学部・研究科に対しては、学生と保護者、地域住民、地元産業界・自治体関係者・教育関係者・民間団体、人文社会科学系諸分野の研究者、民間企業、国家機関などが、人文社会科学各分野の先端的研究や地域の諸問題と豊かな歴史・文化に関する優れた研究を進めること、それらの研究の成果を教育に還元し、研究を通して地域社会に貢献することを期待している。

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 研究活動の状況

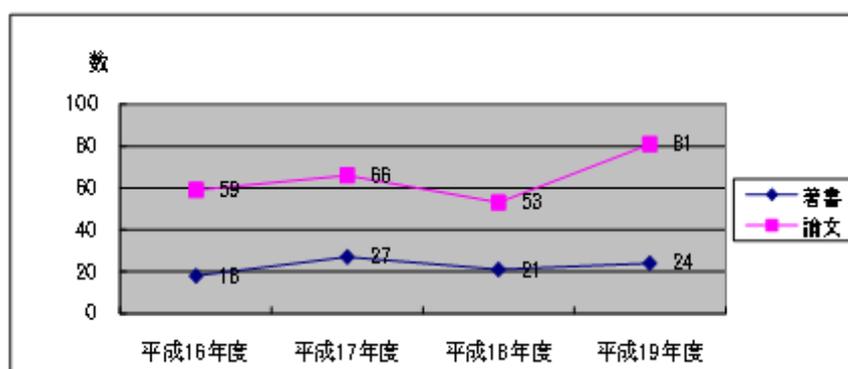
#### (1) 観点ごとの分析

**観点 研究活動の実施状況**

(観点に係る状況)

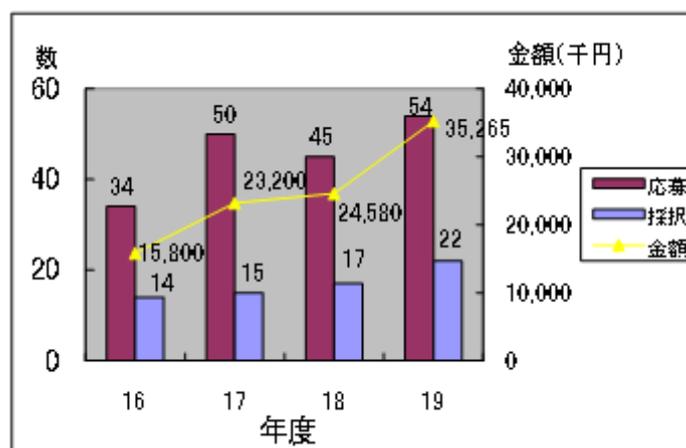
1. 本学部教員が法人化後に公表した年度別研究成果は(資料 1-1-1)のとおりであり、年により多少の増減はあるが、研究を着実に進めていることが見て取れる。これらの研究成果の中、著書は「法文の一冊」として Web サイトで紹介している。

#### 資料 1-1-1 著書・論文数グラフ



2. このように研究が活性化していることは、(資料 1-1-2)に示したように、科学研究費の申請件数の飛躍的増加、採択件数の増加と船杉力修の絵図研究課題での大型科研の採択などに端的に示されている。この増加は、島根大学挙げての科研費応募支援事業に加え、本学部の法人化以降の研究制度改革を教員が積極的に受け止めた結果である。同時に、研究を通じた地域貢献意識の高まりから、寄付金の受け入れ等、地域団体等との共同研究も進んでいる(資料 1-1-3)。

#### 資料 1-1-2 科学研究費補助金申請及び採択状況グラフ



## 資料 1-1-3 受託研究・寄付金獲得件数及び金額一覧

	受託研究		寄付金	
	件数	金額	件数	金額
平成 16 年度	1	698,000	3	1,377,239
平成 17 年度	2	5,901,610	6	2,030,000
平成 18 年度	0	0	5	2,366,000
平成 19 年度	0	0	3	2,900,000

3. 法人化後の研究の活性化は、組織的研究の推進とその成果の積極的な社会還元が示している。【研究目的】(2)に関しては、山陰における地域福祉の研究拠点化をめざす福祉社会教室が、本学の立地する松江市の地域福祉計画とその実施過程に積極的に関わり(Ⅲ質の向上度の判断「事例1」)、考古学研究室も、島根県等の自治体の要請に応えた研究と学術的指導に加え、鳥取大学との共同発掘調査を開始・継続している(同「事例2」)。さらに、法人化に際して新設した「山陰研究センター」も、「山陰研究プロジェクト」を設定して山陰地域研究の企画、研究会・講演会の開催、地域研究助成、研究資料の収集・データベース化と公開を行うとともに、研究成果を「山陰研究シリーズ」として刊行するなど、研究組織、研究推進・助成組織として活発に活動している(資料 I-2 別添)。また、日本東アジア言語文化分野も、山陰における古典籍の調査・研究活動を出雲市の手銭家ほかで継続的に進めており、学内外の研究者を組織した研究に科研費基盤研究(B)が相次いで交付されている(資料 1-1-2)。

4. 教員個人では、(資料 1-1-4)に見られるように、国・県・市町村等の審議会での審議、政策立案、調査研究等にそれぞれの専門知識を活かして学術面から貢献している。具体的には、情報経済学の野田哲夫が、Ruby 開発者が松江市内で活動しているという条件も活かし、県内の IT 関連企業・技術者・研究者と協力して「しまね OSS 協議会」を設立し、副会長として自身の研究成果を活かして地域経済振興に協力し(Ⅲ質の向上度の判断「事例4」)、毎熊浩一が行政学研究・ゼミナール教育を通してユニークな実践的研究「松江まちドック」を市民各層と協力して進め(同「事例3」)、小林准士も、世界遺産石見銀山に所在する重要文化財・熊谷家と松江藩家老・三谷家の古文書調査、津和野町の名勝・旧堀氏庭園の調査に、島根県・松江市・津和野町の各教育委員会の委嘱を受けて取り組んでいる。

## 資料 1-1-4 国・県・市町村等の審議会委員等としての活動数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
人数	28 人	24 人	29 人	25 人
延べ件数	60 件	72 件	76 件	71 件

5. 研究の活性化は、国際学会への参加・発表、海外学術調査の盛行にも現れており(資料 1-1-5)、その中から、戸崎哲彦(「業績説明書」1003)、出口頭(同 1008)、丸橋充拓(同 1005 の説明文参照)、渋谷聡(同 1006)、村瀬俊樹(同 1012)らの国際的にも評価される優れた成果や国際共同研究が生まれている。

## 資料 1-1-5 海外渡航及び学会発表数

	海外出張		海外研修		国内学会		国際学会	
	件数	国数	件数	国数	人数	件数	人数	件数
平成 16 年度	16	10	6	3	26	49	2	2
平成 17 年度	25	14	4	5	26	43	4	4
平成 18 年度	20	11	9	6	20	30	4	5
平成 19 年度	29	16	6	7	35	22	7	10

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 豊かな歴史文化を持つ地域特性に即し、高齢化・過疎化と地域産業の不振からの脱却という地域課題の解決をめざして、【研究目的】(2)に基づいた研究を組織的・個別的に推進し、考古学・歴史学・福祉社会・行政学・情報経済学など人文社会科学系の総合学部という法文学部の特性を活かした研究活動の成果を、関係者に積極的に還元していることによる。

また、個人研究でも、戸崎哲彦・出口顕ら前項で例示した【研究目的】(2)に基づく研究が、国際的にも評価されている。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

## (1) 観点ごとの分析

## 観点 研究成果の状況

(観点到に係る状況)

1. 【研究目的】(2)に基づき福祉社会教室は、加川充浩を中心として松江市における地域福祉計画の研究実践を進めたが(「業績説明書」1011)、この取組は、地域福祉への市民参加を推進する有効な実践事例として報道されるなど(『朝日新聞』2006年1月13日、NHK ニュース)社会的注目を集め、さらに、『松江市の地域福祉計画』(ミネルヴァ書房、2006年、杉崎千洋・加川が寄稿)の刊行に結びついた。加川が前述の松江市モデル事業の改善のための実践研究事業推進委員会委員長を務めるなど、福祉社会教室は、自治体から地域福祉計画とその推進に必須の存在と認められ、関係者の期待に込んでいる(Ⅲ質の向上度の判断「事例1」)。
2. 平成19年3月に開館し、開館6ヶ月余にして当初予測を大幅に上回る30万人の来館者を迎えた島根県立古代出雲歴史博物館の中核的展示の一つが、渡邊貞幸を中心とする考古学研究室の研究成果である(「業績説明書」1007)。これは、同研究室が昭和58年から平成4年にかけて学術調査を行った大型四隅突出型弥生墳丘墓・西谷墳墓群3号墓の研究成果である。同研究室は、平成16年にも出雲市教育委員会と協力して西谷2号墓を発掘調査しており、その成果も、同遺跡併設予定の博物館に展示予定である。これらの研究により、西谷墳墓群は山陰における弥生時代王墓の典型例として学界で認識され、博物館展示の中核を形成するなど【研究目的】(2)に基づく研究として関係者の期待に込んでいる(Ⅲ質の向上度の判断「事例2」)。

3. 【研究目的】(2)については、野田哲夫の研究(「研究業績説明書」1010)が地域経済振興の起爆剤として期待され(Ⅲ質の向上度の判断「事例3」)、毎熊浩一の研究(同1009)も、発表後間もないため学界での反響は今後に待つか、その前提となる研究活動の成果『まちドック 2007—松江の健康診断書—』が新聞・テレビニュースなどで大きく取り上げられ、松江市当局にも積極的に受け止められた(同「事例4」)。また、前述の小林准士の石見銀山・松江藩等に関する調査研究は、重要文化財・名勝指定の文化財的価値を学術的に裏付けるものとして、各自治体教育委員会から期待をもって委嘱されたものである。
4. 【研究目的】(1)に関しては、国際水準での研究活動として、博士論文『近世ドイツ帝国国制史の研究』(ミネルヴァ書房、2000年)で日本の西洋史学界から高く評価された渋谷聡の研究(「研究業績説明書」1006)、複数の研究助成を受けて日米共同研究プロジェクトによる国際共同研究の成果である村瀬俊樹の研究(同1012)、原著書が国際的評価を受けて法人化後に韓国で翻訳出版された出口顕の研究(同1008)、優れた博士論文の業績として「岩波アカデミック叢書」で出版された(同1005)丸橋充拓の、日本における代表的な中国史研究として中国語に翻訳・紹介された研究(同1005の説明文参照)(Ⅲ質の向上度の判断「事例5」)などがある。また、自身の研究が第12回福原賞(研究助成部門)に選ばれた長岡真吾(同1001)は、平成19年度国立大学図書館協会賞を受賞したラフカディオ・ハーン(小泉八雲)の共同研究(同1002)とその後の普及活動で主導的役割を果たし、竹永三男が地方長官会議の歴史的研究(同1004)を系統的に進めている。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 地域特性を捉え、地域課題に取り組んだ研究が、島根県・松江市ほかの自治体等の要請に積極的に応え、その期待を十分に満たしていること、また、国際的・全国的に評価される研究を生み出していることによる。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### ① 事例1「松江市地域福祉計画の策定と実施に対する福祉社会教室の貢献」(分析項目Ⅱ) (質の向上があったと判断する取組)

松江市の地域福祉計画の策定と学術的検討に社会福祉・地域福祉の専門研究者として参画し、その成果を研究書に発表するとともに、そこで明らかにした問題点改善のための実践研究事業推進委員長の職を担い、ニッセイ財団の研究補助金を受けて引き続き研究を進めるなど、地域福祉の研究から政策への反映・検証まで、系統的貢献に教室を挙げて取り組んでいる。これらの成果は、法人化後の専任教員の増員による研究力量の組織的向上によって可能となったものである。

#### ② 事例2「考古学研究室による山陰の弥生墳丘墓に関する研究と地域貢献」(分析項目Ⅱ) (質の向上があったと判断する取組)

昭和58年の西谷墳墓群3号墓の発掘調査の開始から平成16年の同2号墓の発掘まで、出雲市大津町の大型四隅突出型弥生墳丘墓の発掘調査を系統的に行うとともに、山陰地域の諸遺跡の発掘調査・調査指導を精力的に行い、その学術的成果が、山陰における弥生時代王墓の典型例を明らかにしたものとして学界で高く評価され、平成19年開館の島根県立古代出雲歴史博物館の中核的展示として結実した。これに続き、平成22年春に開館予定の「出雲弥生の森博物館」(西谷墳墓群に隣接して建設予定)でも、同研究室は全面的に協力するなど、地域に対する学術的貢献は極めて高い。これらは、法人化前の研究成果をその後も継続的に発展させたこと、法人化後に専任教員増員・学部独自の予算措置を行ったことによる成果である。

#### ③ 事例3「企業・技術者と共同で行うITを活用した地域産業振興策の研究に取り組む野田哲夫の情報経済学研究」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

Ruby開発者の活動する島根県で、しまねOSS協議会を設立し、副会長として運営に携わりつつ、情報経済学研究の成果を地域産業振興に実践的に活かす研究を推進するなど、法人化後に研究成果を地域に積極的に還元した活動である。

#### ④ 事例4「市民活動と結んだ実践的研究と政策提言を行っている毎熊浩一の行政学研究」 (分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

行政学を書斎の学として止めず、実用の学にも終始せず、理論的・基礎的研究の上に立ち、「島根県NPO活動推進条例」の策定、「よいまち松江診療所」などの実践的で創意的な調査活動を市民活動と結んで展開し、その成果を「NPO活動促進条例案」の策定(平成16年)、『まちドック2007—松江の健康診断書—』(平成19年)にまとめて社会的提言を行うなど、法人化前からの活動を法人化後も継続して展開している。

#### ⑤ 事例5「国内でも中国でも高く評価されている丸橋充拓の中国史研究」(分析項目Ⅰ) (質の向上があったと判断する取組)

博士論文の学術的意義が評価されて「岩波アカデミック叢書」として刊行されるとともに、学会誌『東洋史研究』の掲載論文が、日本における代表的な中国史研究として中国の学界で評価され、中国で翻訳・紹介されることとなるなど、法人化後の研究が高く評価されている。

以上の研究は、【研究目的】(1)(2)に基づく研究の組織的展開、個人研究の目的意識的推進の成果であり、地域貢献という点でも、全国的・国際的な研究水準を示すものとして評価されている点でも、法人化以後の研究活動の継続・発展を示すものである。また、これらの組織を代表する優れた研究の基盤に、科学研究費の応募・交付の増加、海外学術調査や国際学会への出席・報告など研究の国際化に示される、法文学部全体としての研究の活性化がある。